



#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担額合計	備考
広島県道路公社	167	6,325	6,325				7,271		
広島高速道路公社	14	61,409	30,638		36,495		64,199		
広島県土地開発公社	119	18,739	30		1,724		5,281		
公立大学法人県立広島大学	339	6,655	6,194	3,945					
(財)県民センター	20	93	30						
(財)ひろしま国際センター	△ 3	1,153	748	71					
(財)ひろしま文化振興財団	0	537	440						
(財)広島県環境保全公社	670	5,596	250						
(財)ひろしまこども夢財団	2	62	50	11					
(財)広島県健康福祉センター	△ 96	722	40						
(財)ひろしま産業振興機構	60	7,187	66	342	7,408		1,163	5	
(財)広島県農林振興センター	△ 41	2,271	5	240	30,866		14,029	12,626	
(社)広島県野菜価格安定基金協会	△ 142	391	13	18					
(財)広島県建設技術センター	△ 16	667	26						
(株)ひろしま港湾管理センター	55	1,045	510		679				
広島県住宅供給公社	316	6,697	8	2	116				
(財)広島県下水道公社	3	109	40						
(財)広島県教育事業団	△ 5	409	20	29					
(財)広島県スポーツ振興財団	4	1,074	800						
(財)暴力追放広島県会議	6	911	710	8					
広島エアポートビルレッジ開発(株)	△ 87	430	2,450	16	2,370				
福山リサイクル発電(株)	151	1,798	400		736				
(財)広島県女性会議	3	94	30	48					
(財)もみのき森林公園協会	7	27	5						
(財)中央森林公園協会	△ 7	73	14						
(財)広島原爆被爆者援護事業団	△ 24	122	3	348					
(財)広島勤労福祉事業団	15	△ 49	3						
(財)広島勤労者職業福祉センター	2	△ 42	5						
(株)広島ソフトウェアセンター	△ 12	1,677	500	4					
(株)広島テクノプラザ	10	1,917	800	31					
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	△ 1	107	25	17					
(社)広島県山行苗木残価補償協会	△ 2	154	17						
広島空港ビルディング(株)	546	6,632	1,372		8				
(財)広島海員会館	5	128	5						
(財)広島県教育職員互助組合	0	10	3						
ひろしまドナーバンク	△ 7	218	20	5					
地方公社・第三セクター等計			52,595	5,135	80,402	76,751	15,192	12,631	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,548	
減債基金		110,357	
その他充当可能基金		36,846	
充当可能基金計		149,751	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.50	0.47	△ 0.03	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計		6.1	
連結実質赤字比率		2.88		△ 8.75	△ 25.00	工業用水道事業会計		160.2	
実質公債費比率	15.6	15.7	0.1	25.0	35.0	水道用水供給事業会計		82.7	
将来負担比率		258.3		400.0		土地造成事業会計		—	
財政力指数	0.54	0.59	0.05			流域下水道事業費特別会計		0.0	
経常収支比率	91.2	98.3	7.1			港湾特別整備事業費特別会計		—	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。